

政治史の方法への示唆

大湖賢一

本巻は、「I 幕末史の諸問題」と「II 王政復古以後の諸問題」の二つに大きく分けられた一六の論文によって構成され、一九四三年から一九八八年にいたるまでの大変幅の広様な論文が収められている。その内容を概観してみると「維新変革の諸相」と題された本巻には、第一巻に収録されている『明治維新』（初版、一九五一年）の基礎になった論文や『明治維新』の改訂版（一九七二年）が世に出るまでの間に発表された論文の多くが収録されている。その中には一九五八年刊行の『明治維新史講座』所収の論文や『自由民権期の研究』所収の「有司専制の成立」のような当該研究におけるエポックメイキングな論文も含まれており、学説史の中での位置付けに慎重を要す論文も多い。

この多岐にわたる論文集をひとつの論点でまとめることは到底筆者の力量を超えており、そこでここでは個人的に現在の時点で興味を引かれる点を紹介していきたい。

本巻を読んで、まず魅かれたのはいわゆる政治史の叙述の方法であり、その中の歴史上の個人（人間）の描き方の問題である。かつて遠山氏の書かれた『昭和史』（共著、岩波新書）をめぐって亀井勝一郎氏などから『昭和史』のなかに人間が描かれていないという批判がなされ、いわゆる「昭和史論争」なるものが行われた。その論争の中では歴史学における人間の描き方、文学との方法的な違いといったものが論争の中心になったように思う。

その点、歴史叙述の中で人間をどのように描くかについていえば本巻所収の「大久保利通」（『近代日本の政治家』一九六四年刊）という、幕末から明治政府の独裁的地位づくまで一貫して権力の座にあった一人の人物の生涯を通して、彼をとりまく歴史状況を描くという手法をとった論文が大変参考になる。

この論文の最大の意図は、「西郷や木戸に代表される政治家コース、それに対照的な大久保に代表されるが、明治維新政治史の上で、どんな意味をもつかを考えて」みることであるという（三一四頁）。この論文で遠山氏は、大久保の性格を「性沈重謹慎、識見は堅実で漸進、難に処して勇断」（三五八頁）であり、「現実性と妥協性」を身につけ「最善がだめなら次善、次善もえられなければ、そのまた次善、漸をもって進む」と評し、それは彼が「官僚政治家であることから育成」された性格であり、それは幕末の薩摩藩においては在野派が権力を奪取するという可能性が乏しくその中で自分の才能を発揮するには「権力機構内部に入ると、権力によって自己の意見を実行するほか」はなかったからであるとする。また一方で大久保は「国の富強の基礎である民心の開明と人民生活の安寧とをもって語る啓蒙政治家であった」（三一六頁）がそれは民衆がまだ独自の政治主張とそれを達成する政治勢力とを結成していなかったからこそ可能であったのだと、彼の生きたその時代性と予想される限界性を語っている。

この行動様式（廃藩置県時のクーデター、筆者注）は、彼を冷酷剛毅な専制政治家と印象づけるのであるが、彼の個性的な性格から出たものというよりは、むしろ明治維新と彼の立場の特質の所産であったと考うべきだろう。国内的必然性——封建制の矛盾——が充分成熟した上で起こった、下からの革命の場合であれば、破壊と建設との方向は手さぐりで探さざるをえない。多様な政治勢力が、その基盤とする階級・階層の利益を反映しながら、多様な革命路線を主張しあい、その相互の対立葛藤の過程をへて、歴史の発展方向が創り出されるのである。ところが明治維新は、国内的必然性の充分成熟する時機をまたずに、外圧によ

って促進されて早産を見た、上からの革命——封建支配者内部の開明分子の指導する——であった。この場合、改革路線は、国内諸階級・諸階層の利益の対抗から規定されるよりも、むしろ外圧から規定される力の方が大きい。そこから次のような特徴が生れる。諸政治勢力が主張する政治路線の対立の幅はきわめて小さいことである。幕府を倒したのち、いかなる新国家を建設するか、その基本方針は、外圧に対抗するという目的から規定された、選択の余地のない既定のものとして、政治指導者には意識されていた。(三三四頁)

この指摘には、後進国家の政治家の直面した悲劇が見事に表現されており、この基盤のうえで大久保という個性も開花せざるをえないのである。

歴史叙述ではないが、歴史上の人物の政治表現を描いていく方法論(政治史)として参考になるのが本巻所収の論文である「有司専制の成立」(『自由民権期の研究』第一巻、一九五九年)である。

この論文では、自由民権派によって藩閥政権・大久保「独裁」政権と批判された初期明治政権の性格の分析が行われている。そこでは「政治的対立を規定するものは、一定の政治課題に対する解決コースの対立」であり、「政治課題とその解決のコースの如何を提起するものは、社会矛盾であり、それにもとづく階級対立である。しかし階級対立が直線的に政治対立になるのではない。様々な政治勢力の連合と対立が、それぞれ政治コースを担うものとして、政治舞台上に登場する個々の政治勢力、その間の連合対立関係を構成する条件は、基本的に階級対立にもとづくものとはいえず、あらゆる政治的要素がその媒介として働く」(二四八頁)として、階級対立の基础性を大事にしつつ政治分析としては、他の要素の分析の大事さを強調している。

そうした手法で具体的に明治初年の政治過程を分析してみる。明治元年までの大政奉還運動コースと倒幕運動コースが曖昧にされて以後、明治六年の征韓論によって初めて政策論争が行われる。その

動きに対して政府以外からはいくつかの例外を除き別の具体的改革路線は提唱されず、そのため「政府の提出する政治課題と政治コースが唯一のものであり、その唯一のものをどの政治勢力の手で実現するか、それが明治初年の政治対立の内容であった。だからそれは藩閥構想といわれるのである」(二五〇頁)。

この分析の中には文学的な意味あいでも個人が生き生きと描かれているわけではない。しかし、このような歴史分析を抜きに政治史における人間を描いていくならば、西郷や木戸や大久保の苦悩はその時代性や個人の置かれた地位から遊離したものであるとしてしか叙述されないし理解されないであろう。こうした「昭和史論争」の時に提起された歴史学と文学の分析手法の違いはすでに常識とされているはずであった。ところが最近になっても例えば歴史から現代企業家やサラリーマンに会社社会における生き方や教訓を与えようとすると数々の雑誌や多くの歴史物と呼ばれる書物の多くは、依然そのような描き方から脱却していないのではないだろうか。

次に、示唆的であったのは横浜という土地の歴史性の捉え方である。論文「日本近代国家形成の国際的条件・国内的条件」(全国歴史教育研究協議会『全歴研紀要』一九八八年)の中で横浜開港当初の非特権的中小商人達が本来は、前期的商業高利貸資本家であり、近代的産業資本創出の主役となりえないとしながらも、福沢諭吉の影響を受けた早矢仕的を例にして横浜商人の特性が「日本人たる者は不羈自由の気象をもたねばならぬとし、(中略)これからの日本を支える者だ」という自覚をもつこと」(二二五頁)だと指摘する。そしてそのような横浜商人の気質・思想がいち早く自由民権運動思想を受け入れる地盤になったという。

さらに興味深い分析は、こうした横浜商人の先進的役割は、ほぼ一八八〇年代に終わり、「それは同時に、横浜が最大の貿易港であり、欧米文化流入の窓口である位置が失われはじめた時」であり、「文化でいえば、横浜は欧米文化のたんなる通過点にとどまり、根づくのは首都である東京が中心となる」(二二六頁)。その理由は、

政府の軍国主義的外交政策、政府の大資本擁護の金融政策下にあって国の権限のもとで港湾施設の拡充や政府の金の引き出しを行うことが横浜の経済発展の鍵となる。そのため「日本の経済構造が固まるにしたがって非特権的中小資本の自由な活動ができる余地がせまめられ、政府と関係の強い政商的・財閥的大資本の支配下に組入れられ」たからだという。

横浜・川崎地域、すなわち京浜地域が明治後半・大正期に入り、本格的な工業化を迎えるときに「帝都の入り口」として地位を確保することが第一の主眼にされることは最近の研究会においても指摘されている。京浜という土地の持つ特殊性を考えるための示唆として遠山氏の分析の是非がわれわれの研究活動の中で検討されるべきであろう。

